

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんや県、市町および防災関係機関などのさまざまな主体が、自然災害の厳しさを共有し、防災・減災に向けてそれぞれの役割を果たすとともに、「協創」の取組が進み、災害に強い社会が形成されています。

現状と課題

- 東日本大震災では、国内観測史上最高のマグニチュード9.0が観測され、想定をはるかに超える巨大津波により、多くの尊い命が奪われました。本県においても、東海・東南海・南海地震の発生による甚大な被害が想定されており、地震対策・津波対策を早急に見直し、県自らの災害対応力を強化していくことが求められています。
- 紀伊半島を中心に記録的な大雨をもたらした紀伊半島大水害は、本県に甚大な被害を及ぼしました。このような広域に被害を及ぼす台風や近年増加傾向にある局地的大雨等による風水害を未然に防ぐための総合的な対策を充実・強化し、計画的に推進していく必要があります。
- 防災に関する支援・受援に関する広域連携の重要性が高まるとともに、県は広域的、専門的な観点から市町が行う防災・減災対策の取組を支援・補完していくことが求められています。
- 災害時の住民避難率や木造住宅の耐震化率などが低いことから、県は、「自助」「共助」の活動を支援するとともに、地域防災力の向上をめざしていく必要があります。

変革の視点

「災害は必ず起こる」を前提に、自らの身の安全は自ら守る「自助」および自らの地域は皆で守る「共助」の重要性を県民と共有し、防災・減災対策をこれまで以上に実効性のあるものにしていく必要があります。県は、県民の命を守ることを最優先に広域的な災害に対する対応力の向上を図るとともに、市町の防災力強化に向けた取組を支援し、総合的な防災・減災対策を推進します。

平成 27 年度末での到達目標

東日本大震災で明らかとなった課題や問題点をふまえた防災計画が策定され、「自助」「共助」「公助」による防災・減災対策が行われ、災害を最小限に抑える体制づくりが進んでいます。また、防災教育が充実し、人材が育成され、県民の皆さんの自主的な防災活動が進み、地域の災害対応力が強化されています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
率先して防災活動に参加する県民の割合	38.1% (平成 22 年度)	50.0%	過去1年間に地域・職場での防災活動に参加したことがある県民の割合の平均値

平成 24 年度の取組方向

- ①緊急かつ集中的に取り組むべき津波避難対策や耐震化対策等を「三重県緊急地震対策行動計画」に基づき、早急に実施します。また、「新地震対策行動計画（仮称）」を新たに策定するとともに、三重県地域防災計画の見直しや「三重風水害等対策アクションプログラム」の検証等を行い、自然災害全般に対する総合的な防災・減災対策を計画的に推進します。
- ②市町や防災関係機関と連携した災害対策の体制の充実を図るとともに、防災に向けた広域的な連携を促進します。あわせて地域防災の核となる人材の育成や防災教育、企業防災の取組を支援し、災害に強い地域づくりを推進します。
- ③自然災害からの減災を図るため、災害時における医療提供体制や緊急輸送ルートの確保、建築物の安全性の確保の取組を推進します。
- ④消防の広域化、広域運用に資する取組を支援するとともに、産業保安に関する事故を未然に防止するための取組を推進します。

主な事業

① 地域減災対策推進事業（防災危機管理部）

【基本事業名：11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進】

予算額：(23) 217,000千円 → (24) 480,000千円

事業概要：災害に強い県土づくりをめざし、市町等の積極的な取組を促進するため、市町等が実施する減災対策について支援を行います。

② （新）新地震対策行動計画（仮称）策定事業（防災危機管理部）

【基本事業名：11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進】

予算額：(23) ー千円 → (24) 220,627千円

事業概要：地域防災計画の前提となる地震被害想定調査を実施するとともに、地域防災計画の事業計画（中期計画）として、新地震対策行動計画（仮称）を策定します。

③ （一部新）大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業（防災危機管理部）

【基本事業名：11102 災害対応力の充実・強化】

予算額：(23) 233,001千円 → (24) 299,446千円

事業概要：伊賀広域防災拠点施設整備を進めるとともに、東日本大震災を受けての広域防災拠点施設のあり方検討及び緊急消防援助隊後方支援拠点施設整備にかかる検討を行います。

④ （新）防災関連人材緊急育成事業（防災危機管理部）

【基本事業名：11103 「協創」による地域防災力の向上】

予算額：(23) ー千円 → (24) 26,659千円

事業概要：市町、地域の防災に関する主導的な役割を担い、「自助」「共助」「公助」の取組を促進するため、防災人材の育成を緊急的に進めます。

⑤ 防災行政無線整備事業（防災危機管理部）

【基本事業名：11104 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】

予算額：(23) 1,365,710千円 → (24) 1,099,667千円

事業概要：現用の衛星系防災行政無線は、設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発していることから、次世代型衛星系防災行政無線への更新を行います。

⑥ （一部新）災害医療体制強化推進事業（健康福祉部）

【基本事業名：11105 災害医療体制の整備】

予算額：(23) 130,321千円 → (24) 138,214千円

事業概要：災害時に負傷者が必要な医療を適切に受けられる災害医療体制の充実を図るため、地域における関係機関の連携強化や災害医療体制を支える人材育成、災害拠点病院の支援等に取り組みます。

⑦ 医療施設耐震化整備事業（健康福祉部）

【基本事業名：11105 災害医療体制の整備】

予算額：(23) 1,488,308千円 → (24) 803,037千円

事業概要：国から交付される医療施設耐震化臨時特例交付金を活用し、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設について耐震化整備事業を実施し、地震発生時等における適切な医療提供体制の整備を図ります。

⑧ 待ったなし！耐震化プロジェクト（県土整備部）

【基本事業名：11106 安全な建築物の確保】

予算額：(23) 211,175千円 → 218,125千円

事業概要：地震による被害を軽減するため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。

⑨ 緊急輸送道路整備事業（県土整備部）

【基本事業名：11107 緊急輸送ルート of 整備】

予算額：(23) 2,825,046千円 → (24) 3,115,289千円

事業概要：災害時に、緊急輸送道路に指定されている県管理道路において、人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう整備を推進します。

⑩ 消防広域化等推進事業（防災危機管理部）

【基本事業名：11108 消防力向上への支援】

予算額：(23) 27,168千円 → (24) 10,616千円

事業概要：三重県消防広域化推進計画に基づき、関係消防本部等の広域化の取組に対し支援を行います。

⑪ 高圧ガス指導事業（防災危機管理部）

【基本事業名：11109 高圧ガス等保安の確保】

予算額：(23) 30,583千円 → (24) 23,345千円

事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス製造事業所等の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可審査、立ち入り検査の強化により安全確保を行います。